

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00021 )

施策	21	安心して子どもを産み育てられる環境づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課	関係課 障害者施策課、杉並福祉事務所 健康推進課

施策目標	<p>地域の中でのきめ細かい子育て支援のサービスが提供され、安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。</p> <p>子育てを地域で支えあうための仕組みなどの整備が進み、子育て家庭が楽しさや喜びを実感しながら子育てしている親が増加しています。</p> <p>関係機関のきめやかなネットワークにより、虐待の防止や子育て不安を解消するための子育てセーフティネットの整備が進んでいます。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	子育て応援券交付者数	指標名(1)	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数	指標名(2)	子育てを楽しんでいると感じる人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	児童扶養手当受給児童数	指標名(3)	ゆうラインへの相談件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	母親学級、パパママ学級受講人数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	9,842	10,500	9,143	11,100	8,468		
	活動指標(2)	2 人	330	350	576	580	488		
	活動指標(3)	3 人	2,846	2,879	2,528	2,801	2,472		
	活動指標(4)	4 人	5,047	5,040	4,719	5,000	4,813		
成果指標	成果指標(1)	5 %	69.4	77	70.3	80	67.1	95 平成33年度	
	成果指標(2)	6 %	79.1	78	79.7	80	80.4	90 平成33年度	
	成果指標(3)	7 件	1,430	1,550	1,575	1,600	1,413	2,400 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	11,396,674	11,032,167	10,869,087	11,084,592	10,942,819	特記事項	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	663,910	713,086	676,843	742,512	707,269		
	職員数	常勤職員数	14 人	79.28	77.54	86.35	79.72		91.86
		再任用職員数	15 人	3.66	4.95	5.71	6.58		6.58
		非常勤職員数	16 人	29.67	29.35	29.29	27.66		28.65
	人件費 (14+15+16)	17 千円	785,715	769,871	848,667	807,262	917,016		
	総事業費 (11+17)	18 千円	12,182,389	11,802,038	11,717,754	11,891,854	11,859,835		
	国・都からの補助金等	19 千円	5,974,879	5,521,482	5,540,983	5,533,835	5,493,966		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			3.8	0.8	1.2		
人件費比率 (17÷18)	21 %	6.4	6.5	7.2	6.8	7.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年3月に新たな「少子化社会対策大綱」が策定され、4月からは、子ども・子育て支援新制度が本格実施されています。また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、結婚・出産・子育てについて切れ目のない支援などにより、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を目標の1つに掲げています。こうした中、都は、平成27年度の新規事業として、「出産・子育て事業」を開始し、全ての子育て家庭のニーズに応じた支援を進めています。</p> <p>また、児童相談所への児童虐待に関する通告・相談が迅速に行えるようにするため、児童相談所全国共通ダイヤルの3桁化が平成27年7月より実施されるなど児童虐待防止の取組が進められています。また、区への通告・相談も増え続ける中で、妊娠期からの未然防止の取組や要保護児童対策地域協議会の取組の一層の強化が求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>子ども・子育て支援新制度の本格実施に向けて、「子育て支援に関するニーズ調査」や「杉並区子ども・子育て会議」の意見等を踏まえ、杉並区子ども・子育て支援事業計画を策定しました。</p> <p>また、新たな地域子育て拠点として、身近な場所で、子育て支援サービスの利用相談・情報提供を行う、子どもセンターを5つの保健センター内に整備しました。</p> <p>出産前育児準備教室については、妊婦数が増加傾向にあることや、仕事により平日参加できない方のために、平成26年度から休日母親学級を開設したほか、休日パパママ学級の回数を増やしました。また、申込者の利便性を図るためインターネットからの申込受付も開始することで参加者数を増やすことができました。</p> <p>児童虐待に関する相談・対応件数が年々増加する中、要保護児童対策地域協議会の取組として、子ども家庭支援センターと保健センターによる援助方針会議への児童相談所の参加や関係機関向けの研修拡充など、区と関係機関の緊密な連携による要保護児童等への迅速・的確な対応に努めました。</p> <p>ひとり親家庭支援策では、就労に関する様々な相談にきめ細やかに対応するため、平成26年度から就業支援専門員を配置し、相談機能の拡充を図りました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>地域における子育ての一層の推進を図るため、子どもセンターにおいて、母子保健との連携を密にして、子育て支援サービスの利用相談・情報提供の充実を図っていくほか、児童館施設等を活用して(仮称)子どもセンターを整備し、ゆうキッズを含む乳幼児親子の居場所事業や乳幼児の一時預かり事業等を実施するなど、新たな地域子育て支援拠点等の整備・充実を図っていきます。</p> <p>妊娠期から出産後に至るまでの切れ目のない支援を推進するため、特に継続的な支援が必要な妊婦又は産婦が心身の安定を保ちながら安心して妊娠・出産・育児ができるよう、新たな産後ケア事業として、医療機関等によるショートステイやデイケアの実施、要支援家庭育児支援ヘルパー事業を活用した訪問支援の充実を図ります。また、ひとり親家庭実態調査を行い、ひとり親家庭の現状やニーズ等を把握し、ひとり親家庭支援施策の充実を図ります。</p> <p>児童虐待に関する相談・支援件数の増加に対応するため、要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携による取組を一層推進するとともに、子ども家庭支援センターの対応力の向上を図っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>地域における子育ての一層の推進を図るため、子どもセンターにおいて、母子保健との連携を密にして、子育て支援サービスの利用相談・情報提供の充実を図っていくほか、児童館施設等を活用して(仮称)子どもセンターを整備し、ゆうキッズを含む乳幼児親子の居場所事業や乳幼児の一時預かり事業等を実施するなど、新たな地域子育て支援拠点等の整備・充実を図っていきます。</p> <p>妊娠期から出産後に至るまでの切れ目のない支援を推進するため、特に継続的な支援が必要な妊婦又は産婦が心身の安定を保ちながら安心して妊娠・出産・育児ができるよう、新たな産後ケア事業として、医療機関等によるショートステイやデイケアの実施、要支援家庭育児支援ヘルパー事業を活用した訪問支援の充実を図ります。また、ひとり親家庭実態調査を行い、ひとり親家庭の現状やニーズ等を把握し、ひとり親家庭支援施策の充実を図ります。</p> <p>児童虐待に関する相談・支援件数の増加に対応するため、要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携による取組を一層推進するとともに、子ども家庭支援センターの対応力の向上を図っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>地域における子育ての一層の推進を図るため、子どもセンターにおいて、母子保健との連携を密にして、子育て支援サービスの利用相談・情報提供の充実を図っていくほか、児童館施設等を活用して(仮称)子どもセンターを整備し、ゆうキッズを含む乳幼児親子の居場所事業や乳幼児の一時預かり事業等を実施するなど、新たな地域子育て支援拠点等の整備・充実を図っていきます。</p> <p>妊娠期から出産後に至るまでの切れ目のない支援を推進するため、特に継続的な支援が必要な妊婦又は産婦が心身の安定を保ちながら安心して妊娠・出産・育児ができるよう、新たな産後ケア事業として、医療機関等によるショートステイやデイケアの実施、要支援家庭育児支援ヘルパー事業を活用した訪問支援の充実を図ります。また、ひとり親家庭実態調査を行い、ひとり親家庭の現状やニーズ等を把握し、ひとり親家庭支援施策の充実を図ります。</p> <p>児童虐待に関する相談・支援件数の増加に対応するため、要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関との連携による取組を一層推進するとともに、子ども家庭支援センターの対応力の向上を図っていきます。</p>		

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 21】【施策名称 安心して子どもを産み育てられる環境づくり】

金額の単位は千円

( 00021 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 217	母子・女性・家庭相談			6,753	19,403	26,156	現状維持
2 218	母子家庭等自立支援			8,805	10,759	19,564	現状維持
3 219	女性福祉資金貸付			16,812	8,151	24,963	現状維持
4 220	母子福祉資金貸付			1,103	31,466	32,569	現状維持
5 221	母子寡婦福祉団体連合会助成			200	881	1,081	現状維持
6 246	子ども子育てまちづくりの推進			19,370	95,148	114,518	現状維持
7 247	ひととき保育の運営			88,853	8,810	97,663	推進(拡充)
8 248	子育て応援券			506,008	36,140	542,148	現状維持
9 251	子ども家庭支援センター相談事業			7,299	27,525	34,824	現状維持
10 252	子どもショートステイ			10,692	3,460	14,152	現状維持
11 253	児童虐待対策			14,015	90,228	104,243	推進(拡充)
12 254	子育て支援ヘルパー			2,798	6,952	9,750	現状維持
13 255	ひとり親家庭等支援			19,199	8,810	28,009	現状維持
14 256	児童扶養手当支給			840,294	27,659	867,953	現状維持
15 257	児童手当支給			5,956,388	78,883	6,035,271	現状維持
16 258	子ども手当支給			55	441	496	その他
17 259	児童育成手当支給			605,401	19,696	625,097	現状維持
18 260	児童育成手当(障害手当)支給			42,689	2,114	44,803	現状維持
19 261	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			1,957,045	46,119	2,003,164	現状維持
20 262	ひとり親家庭等医療費助成			94,136	17,084	111,220	現状維持
21 274	ファミリー・サポート・センター			13,693	1,762	15,455	現状維持
22 276	民営母子生活支援施設に対する保護委託			95,610	12,951	108,561	現状維持
23 307	子ども家庭支援センターの維持管理			4,131	881	5,012	その他
24 315	(仮称)子どもセンターの整備			6,557	10,748	17,305	現状維持
25 354	妊産婦等健康診査			393,179	15,478	408,657	現状維持
26 355	乳幼児健康診査等			139,483	186,418	325,901	現状維持
27 356	母子に関する相談・講座等			36,417	138,811	175,228	推進(拡充)
28 357	母子保健医療費等助成			19,235	5,552	24,787	現状維持
29 360	安心して妊娠・出産できる環境づくり			36,599	4,686	41,285	現状維持
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				10,942,819	917,016	11,859,835	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	子ども手当は、保留していた分について支給したことから、当該事業は平成26年度をもって完了しました。
-------------------------	---

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00022 )

施策	22	保育の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	保育課	関係課 -

施策目標 保育所入所待機児童が解消され、子どもを生み育てながら安心して就労等が可能な環境が整ってきています。  
 保護者の就労形態にかかわらず、誰もが希望する就学前の教育と保育サービスが受けられるようになり、すべての子どもが健やかに育ち小学校への円滑な接続ができています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	保育定員数 翌年4月時点の保育定員数	指標名(1)	保育所入所待機児童数 翌年4月時点の待機児童数
指標名(2)	延在籍児童数 延在籍児童数	指標名(2)	保育園利用者の満足度 保育園サービス第三者評価による
指標名(3)	受託児童数(認証保育所) 区内認証保育所の受託児童数	指標名(3)	
指標名(4)	指定管理保育所数 翌年4月時点の指定管理保育所数	指標名(4)	
		指標名(5)	
		指標名(6)	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 人	7,118	0	8,037	0	8,958	
	活動指標(2)	2 人	64,478	0	67,804	0	72,130	
	活動指標(3)	3 人	7,272	7,546	7,730	8,000	8,455	
	活動指標(4)	4 所	4	4	5	5	5	
成果指標	成果指標(1)	5 名	285	0	116	0	42	0 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	89.8	90以上	85.8	90以上	86.2	90以上 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	7,887,337	10,322,844	10,077,701	13,274,003	12,484,973	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	437,707	1,677,283	1,667,951	3,020,703	2,880,576	
	(内) 委託費	13 千円	1,844,231	2,516,683	2,462,310	2,991,663	2,728,881	
	職員数	14 人	841.59	831.29	872.60	810.00	867.62	
	再任用職員数	15 人	59.00	63.00	60.00	65.00	64.00	
	非常勤職員数	16 人	166.30	166.30	145.70	143.20	154.50	
	人件費(14+15+16)	17 千円	8,011,028	7,879,527	8,167,183	7,804,606	8,340,168	
	総事業費(11+17)	18 千円	15,898,365	18,202,371	18,244,884	21,078,609	20,825,141	
	国・都からの補助金等	19 千円	1,091,594	1,445,880	1,460,961	2,503,839	2,546,669	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			14.8	15.8	14.1	
人件費比率(17÷18)	21 %	50.4	43.3	44.8	37.0	40.0		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>保育を希望する保儀者が増加している理由としては、女性の就業率の高まりなど、女性の社会進出の背景が大きく影響しているものと考えられます。このような状況の中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、区の責務として認可保育所の整備に加え地域型保育も組み合わせ、待機児童解消を計画的に進めるとともに、社会環境の変化に対応した多様な保育サービスの充実及び保育の質の向上を図る施策に取り組むことが制度化されました。さらに、国や東京都においても平成29年度末までの待機児童解消を目標に掲げ、量・質の確保、多様なニーズへの対応等の観点から自治体支援策を講じています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>待機児童の解消を目指し、認可保育所を核とした施設整備を進め平成26年度に921人の新たな保育定員を確保するとともに、保育施設の空き情報を元に入所希望者へのマッチング支援、新設認可園の空きクラスを活用した定期利用、既存園の定員弾力化などを行いました。その結果、平成27年4月1日時点で、2-5歳の待機児童は解消しましたが、0・1歳児については、子どもの出生数や産明け後等の申込者数の増により、合計42名(区基準)の待機児童が発生しました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>引き続き認可保育所を核とした保育施設等の整備を推進するとともに、平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、すべての子どもの健全育成と保護者が安心して働ける環境を整えるため、保育のあり方を検討し、障害児保育や病児保育、延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図ります。また、0・1歳児の待機児童の実態を調査・分析した上で、既存施設の定員の見直しや弾力化、認可外保育施設事業者との協力関係強化等、様々な手法により待機児童を解消します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>引き続き認可保育所を核とした保育施設等の整備を推進するとともに、平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、すべての子どもの健全育成と保護者が安心して働ける環境を整えるため、保育のあり方を検討し、障害児保育や病児保育、延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図ります。また、0・1歳児の待機児童の実態を調査・分析した上で、既存施設の定員の見直しや弾力化、認可外保育施設事業者との協力関係強化等、様々な手法により待機児童を解消します。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>引き続き認可保育所を核とした保育施設等の整備を推進するとともに、平成27年4月にスタートした「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、すべての子どもの健全育成と保護者が安心して働ける環境を整えるため、保育のあり方を検討し、障害児保育や病児保育、延長保育など、多様な保育サービスの更なる充実を図ります。また、0・1歳児の待機児童の実態を調査・分析した上で、既存施設の定員の見直しや弾力化、認可外保育施設事業者との協力関係強化等、様々な手法により待機児童を解消します。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 22】【施策名称 保育の充実】

金額の単位は千円

( 00022 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 263	保育園運営			2,577,108	7,006,835	9,583,943	推進(拡充)
2 265	障害児保育			42,221	313,887	356,108	現状維持
3 266	保育園等における育児支援			996	4,846	5,842	推進(拡充)
4 267	民営保育園等に対する保育委託			3,110,062	10,572	3,120,634	推進(拡充)
5 268	保育園入園関連事務			26,092	151,532	177,624	推進(拡充)
6 269	民営保育園に対する運営費加算			522,790	14,977	537,767	推進(拡充)
7 270	認証保育所運営			1,560,806	12,826	1,573,632	推進(拡充)
8 271	家庭福祉員			145,410	8,544	153,954	現状維持
9 272	グループ保育室の運営			56,442	7,663	64,105	現状維持
10 273	認定こども園運営			23,431	3,524	26,955	現状維持
11 275	病児・病後児保育			25,326	9,336	34,662	推進(拡充)
12 283	民間認可外保育施設利用者負担軽減			44,574	3,700	48,274	推進(拡充)
13 284	杉並区保育室の運営			763,611	225,467	989,078	現状維持
14 285	私立幼稚園の預かり保育			27,081	3,524	30,605	推進(拡充)
15 286	子供園維持管理			110,786	125,444	236,230	現状維持
16 293	就園事務			56,794	3,807	60,601	推進(拡充)
17 296	小規模保育施設運営			125,984	2,643	128,627	推進(拡充)
18 297	保育士等処遇改善事業			105,682	2,643	108,325	縮小(廃止)
19 298	巡回指導			17,349	708	18,057	現状維持
20 304	保育園の維持管理			257,377	386,283	643,660	現状維持
21 309	保育施設の改修			6,588	4,405	10,993	現状維持
22 310	杉並区保育室の整備			28,876	0	28,876	縮小(廃止)
23 311	保育施設建設助成			1,625,718	8,810	1,634,528	推進(拡充)
24 312	保育施設の整備			836,303	3,524	839,827	現状維持
25 314	下高井戸保育園の改築			237,224	3,524	240,748	現状維持
26 317	下高井戸子供園の改築			10,336	3,524	13,860	推進(拡充)
27 318	(仮称)成田東保育園の整備			9,861	3,524	13,385	現状維持
28 320	阿佐谷南保育園の改築			4,917	3,524	8,441	現状維持
29 321	杉並保育園の移転整備			8,064	3,524	11,588	現状維持
30 322	(仮称)阿佐谷北三丁目保育園の整備			3,579	3,524	7,103	現状維持
31 323	上高井戸保育園の整備			113,585	3,524	117,109	現状維持
32	以下再掲事業分の評価表						
33 506	就学前教育						
34							
35							
合計				12,484,973	8,340,168	20,825,141	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00023 )

施策	23	障害児援護の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 保健予防課 特別支援教育課

施策目標	発達の遅れや心身に障害のある子どもの発達を、地域・行政・学校などが一体となって援助する体制が整って きています。 在学中の障害児に生活能力向上のための訓練を継続的に行う、放課後等の居場所が充実しています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	相談・検査実施件数	指標名(1)	放課後等デイサービス利用者数
算式・指標説明	子どもの発達の遅れや偏りについて相談を受け、適切な支援を発達の状況の検査を行った延べ件数	算式・指標説明	年間実利用者数
指標名(2)	児童発達支援支給決定者数	指標名(2)	個別・グループ指導件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	放課後等デイサービス支給決定数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	0	1,100	1,161	1,570	1,553		
	活動指標(2)	2 人	265	265	498	549	467		
	活動指標(3)	3 人	98	232	279	300	250		
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5 人	87	70	210	100	242	200	平成33年度
	成果指標(2)	6 件	9,871	10,000	8,190	10,800	7,763	10,800	平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	488,369	708,287	665,420	950,304	877,525	特記事項 児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所の設置が進み、支援が必要な児童のサービス利用が進んだ事により事業費が増加した。 平成25年度に未就学児の相談部門を設置し併せて事業の再編を行ったことから、活動指標1を専門相談実施件数から相談・検査実施件数に変更した。	
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	598	0	0		
	(内) 委託費	13 千円	74,956	75,944	72,170	73,127	71,185		
	常勤職員数	14 人	41.51	40.12	38.93	38.62	45.06		
	再任用職員数	15 人	1.00	1.00	1.02	2.02	2.01		
	非常勤職員数	16 人	1.00	3.00	3.00	3.00	3.00		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	367,817	358,437	348,244	356,915	413,609		
	総事業費 (11+17)	18 千円	856,186	1,066,724	1,013,664	1,307,219	1,291,134		
	国・都からの補助金等	19 千円	278,679	448,626	370,158	786,357	629,673		
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			18.4	22.5	27.4		
人件費比率 (17÷18)	21 %	43.0	33.6	34.4	27.3	32.0			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成24年4月に児童福祉法が改正され、障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス）の実施主体が都から区市町村に移管されました。これにより、障害児が身近な地域で一貫した支援が受けられるよう、区が中心となり環境を整えていくことになりました。</p> <p>平成26年7月に国が設置した障害児支援の在り方に関する検討会の報告が出され、法に定める児童発達支援センター（区内では区立こども発達センター）を中心とした地域における縦横連携を進めるための体制づくりや、ライフステージごとの個別の支援の充実などが提言されました。</p> <p>現在、国においては障害者総合支援法施行後3年の見直しに向けた検討が進められており、検討の主な論点には、家族支援や医療的ケアが必要な障害児の支援の在り方なども含まれています。</p>				
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>療育希望者の急増に対応するため、区は中重度の知的障害児等の療育を行い、発達障害児等の療育は民間事業所が担うとの役割分担をすることとし、平成25年4月に相談部門を設置して、療育が必要な児童がそれぞれの発達状況に応じて適切な支援が受けられるよう、相談・検査・案内を始めました。これにより、早期から児童が発達の課題に取り組む環境を整備することができました。また、民間事業所の設置を促進することで、療育待ちの状況を解消しました。</p> <p>さらに、医療的ケアが必要な重症心身障害児等に保育と療育を提供する保育対応型児童発達支援事業所の開設を支援するとともに保育料の助成を行い、重症心身障害児の保護者が安心して就労できる環境を整えました。</p> <p>現在医療的ケアが必要な重症心身障害児の通所施設が区内にないことから、主な対象を重症心身障害児とする児童発達支援事業所を整備することとし、受託事業者の選定や施設の設計などに取り組みました。</p>				
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="113 819 375 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="411 819 1549 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="113 864 375 1202"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="411 864 1549 1202"> <p>新たな課題である、医療的ケアが必要な重症心身障害児等の療育先や放課後の居場所づくりに取り組んでいきます。また、発達についての相談件数の増加やサービスの支給決定状況から、発達障害や発達の遅れ等により療育が必要な児童の動向を適切に把握し、必要な事業の実施について検討を行います。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を活用し、民間事業所のサービスの質の向上を図るとともに、連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>新たな課題である、医療的ケアが必要な重症心身障害児等の療育先や放課後の居場所づくりに取り組んでいきます。また、発達についての相談件数の増加やサービスの支給決定状況から、発達障害や発達の遅れ等により療育が必要な児童の動向を適切に把握し、必要な事業の実施について検討を行います。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を活用し、民間事業所のサービスの質の向上を図るとともに、連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>新たな課題である、医療的ケアが必要な重症心身障害児等の療育先や放課後の居場所づくりに取り組んでいきます。また、発達についての相談件数の増加やサービスの支給決定状況から、発達障害や発達の遅れ等により療育が必要な児童の動向を適切に把握し、必要な事業の実施について検討を行います。</p> <p>こども発達センターの地域支援機能を活用し、民間事業所のサービスの質の向上を図るとともに、連携して障害児とその保護者を支援する体制の充実を図ります。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 23】【施策名称 障害児援護の充実】

金額の単位は千円

( 00023 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 186	地域デイサービス等事業運営助成			14,026	4,405	18,431	縮小(廃止)
2 287	障害児通所給付			611,954	33,478	645,432	推進(拡充)
3 288	こども発達センターたんぼぼ園運営			80,366	211,792	292,158	現状維持
4 289	こども発達センター療育相談・指導			45,463	66,075	111,538	推進(拡充)
5 290	発達障害児支援			31,635	4,405	36,040	現状維持
6 292	障害児利用者負担軽減			5,351	8,810	14,161	現状維持
7 294	障害児発達相談			25,497	50,605	76,102	推進(拡充)
8 295	障害児通所支援事業所設置助成			17,513	881	18,394	縮小(廃止)
9 300	保育対応型児童発達支援事業所設置助成			10,000	1,762	11,762	縮小(廃止)
10 301	保育対応型児童発達支援保育料助成			802	1,762	2,564	現状維持
11 302	重症心身障害児通所事業			199	881	1,080	推進(拡充)
12 308	こども発達センターの維持管理			29,133	20,450	49,583	現状維持
13 359	療育医療の給付			0	881	881	現状維持
14 500	教育相談等運営			5,586	7,422	13,008	現状維持
15	以下再掲事業分の評価表						
16 278	児童青少年センター・児童館事業の運営						
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				877,525	413,609	1,291,134	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	地域デイサービス等事業運営助成は事業目標を達成したため廃止します。また、障害児通所支援事業所設置助成及び保育対応型児童発達支援事業所設置助成事業も、当面の施設設置目標数を達成したため廃止とします。なお、療育が必要な未就学児の需要予測は引き続き行っていきます。
-------------------------	---

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00024 )

施策	24	子ども・青少年の育成支援の充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	児童青少年課	関係課 健康推進課

施策目標	<p>子どもたちが、自主性、社会性を身に付け、豊かに成長できる地域の様々な支援が整っています。 次代を担う子ども・青少年の健やかな成長を図るための様々な活動への参加を支援する仕組みが整っています。</p> <p>。学童クラブや放課後の居場所が充実し、安心して働きながら子育てができる環境が整っています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	児童青少年センター・児童館年間利用者数	指標名(1)	将来の夢・目標が定まっている子ども(高校生)の割合 青少年実態調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	自立支援・社会参画事業実施回数	指標名(2)	学童クラブ待機児童数
算式・指標説明		算式・指標説明	翌年4月時点の待機児童数
指標名(3)	学童クラブ入会児童数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	人	1,397,301	1,400,000	1,406,605	1,400,000	1,462,950	
	活動指標(2)	2	回	4,922	5,000	6,322	6,000	6,335	
	活動指標(3)	3	人	3,207	3,432	3,310	3,618	3,621	
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	%	62.0	35	58.9	70	65.4	75 平成33年度
	成果指標(2)	6	人	70	0	49	0	87	0 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,167,042	990,798	960,958	1,140,710	1,105,880	特記事項
	(内) 投資的経費等	12	千円	230,003	42,012	41,820	0	0	
	(内) 委託費	13	千円	371,944	450,665	433,925	585,002	567,599	
	常勤職員数	14	人	250.71	239.67	255.19	238.43	252.68	
	再任用職員数	15	人	7.02	7.10	5.00	6.00	6.00	
	非常勤職員数	16	人	69.55	69.00	74.00	74.00	73.00	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	2,400,029	2,287,578	2,427,309	2,334,288	2,457,001	
	総事業費 (11+17)	18	千円	3,567,071	3,278,376	3,388,267	3,474,998	3,562,881	
	国・都からの補助金等	19	千円	17,773	25,014	47,989	30,912	32,826	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			5.0	6.0	5.2	
人件費比率 (17÷18)	21	%	67.3	69.8	71.6	67.2	69.0		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>子育てに不安を抱える保護者も多くいる中で、乳幼児親子が身近な地域で気軽に集い、交流や情報交換等が行える場と機会の提供が求められています。また、女性の社会進出による共働き世帯の増加や就労形態の多様化を背景として、保育需要と同様に、学童クラブへの需要も更に増えていくことが予測されます。こうした中、児童館という限られたスペースの中で環境変化に対応し、幅広い年齢層の全てのニーズを満たしたサービスを提供していくことが困難となっています。次世代育成基金については、区民等からの支援を得て、基金の永続かつ安定的な運営を行えるよう広く周知活動を行うとともに、基金活用事業の充実を図る必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成24年度に創設した「杉並区次世代育成基金」を活用し、新たにスポーツ分野における子どもたちの将来の夢や希望を見出すきっかけを創出しました。また、次世代育成基金プロモーションビデオを制作し、応援寄附への関心を深めた結果、寄附件数が増加しました。増加傾向にある学童クラブ需要には、学童クラブの小学校内設置や児童館の一部改修等による児童館内学童クラブの受入れ枠の拡大などの取組を進めました。高井戸第二小学校内に整備した高二学童クラブの円滑な運営を行うとともに、新泉学童クラブの杉並和泉学園内への移転についても、平成27年4月の開設に向けて準備を進めました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>次世代育成基金については、子どもたちがさらに広い分野で様々な体験ができるよう民間団体等からの公募提案を実施するなど、基金活用事業の拡充を図るとともに、基金活用の実績・効果を広く区民等に周知することで、より多くの支援を得られるよう努めていきます。</p> <p>児童館については、区立施設再編整備計画に基づき、学童クラブの小学校内への整備を計画的に進めるとともに、小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施に向けたモデル校の拡大に積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、児童館を活用した(仮称)子どもセンターの整備等、小学校や地域の持つ資源を活用して、児童館の果たしている機能・役割を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>次世代育成基金については、子どもたちがさらに広い分野で様々な体験ができるよう民間団体等からの公募提案を実施するなど、基金活用事業の拡充を図るとともに、基金活用の実績・効果を広く区民等に周知することで、より多くの支援を得られるよう努めていきます。</p> <p>児童館については、区立施設再編整備計画に基づき、学童クラブの小学校内への整備を計画的に進めるとともに、小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施に向けたモデル校の拡大に積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、児童館を活用した(仮称)子どもセンターの整備等、小学校や地域の持つ資源を活用して、児童館の果たしている機能・役割を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>次世代育成基金については、子どもたちがさらに広い分野で様々な体験ができるよう民間団体等からの公募提案を実施するなど、基金活用事業の拡充を図るとともに、基金活用の実績・効果を広く区民等に周知することで、より多くの支援を得られるよう努めていきます。</p> <p>児童館については、区立施設再編整備計画に基づき、学童クラブの小学校内への整備を計画的に進めるとともに、小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施に向けたモデル校の拡大に積極的に取り組んでいきます。</p> <p>また、児童館を活用した(仮称)子どもセンターの整備等、小学校や地域の持つ資源を活用して、児童館の果たしている機能・役割を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 24】【施策名称 子ども・青少年の育成支援の充実】

金額の単位は千円

( 00024 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 249	青少年育成			19,978	20,527	40,505	現状維持
2 250	青少年の自立応援・社会参加事業			10,885	15,506	26,391	現状維持
3 278	児童青少年センター・児童館事業の運営			302,946	245,986	548,932	現状維持
4 279	学童クラブ事業			287,791	716,272	1,004,063	現状維持
5 280	児童健全育成事業			26,841	996,617	1,023,458	現状維持
6 281	児童館地域子育て推進			12,805	213,026	225,831	現状維持
7 282	子ども国内交流事業			5,691	8,810	14,501	現状維持
8 291	次世代育成基金の運営			19,064	16,825	35,889	推進(拡充)
9 306	児童青少年センター・児童館の維持管理			279,757	216,913	496,670	その他
10 313	(仮称)和泉第二学童クラブの整備			30,908	881	31,789	その他
11 316	和泉学童クラブの移転整備			11,880	881	12,761	現状維持
12 319	学童クラブの整備			96,574	881	97,455	その他
13 345	未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止			760	3,876	4,636	現状維持
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,105,880	2,457,001	3,562,881	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	(仮称)和泉第二学童クラブの整備事業、学童クラブの整備事業により、25年度と比し、事業費(施設整備費)が増加しています。
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00025 )

施策	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	済美教育センター	関係課 学務課 学校支援課

施策目標	子どもたちが豊かな感性を持ち、自ら学び、考え、判断し、行動することの基盤となる学力を身に付けてきています。 子どもたちが自我の形成とともに多様な価値観をもつ他者を認め、豊かな関係を結び、かかわりを大切にしようとする態度を身に付けてきています。 子どもたちが自らの健康に関心を持つとともに、正しい生活習慣を身に付け、調和のとれた体力を有しています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	学校支援本部活動回数	指標名(1)	区立中学校3年生の学習習熟度
算式・指標説明		算式・指標説明	区「学力調査」による
指標名(2)	標準授業時数に占める外国人講師の授業時数の割合	指標名(2)	区立中学校3年生の体力度
算式・指標説明	小中における外国人講師の授業時数 ÷ (小学校標準時数 + 中学校の標準時数)	算式・指標説明	都「体力調査」による
指標名(3)	夏季パワーアップ教室の参加者数(実数)	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	補助教員の雇用人数	指標名(4)	
算式・指標説明	ティームティーチング方式による授業補助等を行う補助教員の雇用人数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 回	14,316	15,730	13,269	15,730	14,512	
	活動指標(2)	2 %	12.9	15	12.9	15	12.9	
	活動指標(3)	3 人	8,150	9,458	6,399	9,520	6,874	
	活動指標(4)	4 人	20	17	16	16	16	
成果指標	成果指標(1)	5 %	61.9	66.0	60.8	70.0	50.5	80 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	82.7	83.9	80.4	85.0	77.3	90 平成33年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	6,310,627	6,648,905	6,335,853	7,306,266	6,893,735	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	337,590	386,864	330,102	394,489	348,423	
	(内) 委託費	13 千円	1,664,713	1,805,872	1,715,264	1,928,171	1,831,114	
	常勤職員数	14 人	249.33	241.62	236.71	204.40	207.41	
	再任用職員数	15 人	2.80	19.80	17.83	20.75	20.81	
	非常勤職員数	16 人	208.00	189.85	180.05	178.70	173.02	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	2,752,175	2,689,393	2,612,172	2,390,523	2,401,210	
	総事業費 (11+17)	18 千円	9,062,802	9,338,298	8,948,025	9,696,789	9,294,945	
	国・都からの補助金等	19 千円	233,717	283,892	238,259	337,719	279,902	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			1.3	3.8	3.9	
人件費比率 (17÷18)	21 %	30.4	28.8	29.2	24.7	25.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>補助教員等の非常勤教職員を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進することができるため、保護者等から事業の継続・拡充が求められています。        全校に設置されている学校支援本部では、学校・地域コーディネーターを中心に地域の特色を活かした多様な取組を行っています。平成26年度から開始した土曜授業では、地域人材を活かした授業支援に取り組んでいます。        平成27年度から開始する移動式プラネタリウムや鯉の解剖実験などの出前授業では、教育環境や内容の質を一層高め、理科教育の充実を図ることが求められています。        子どもたちが楽しく安全に学校生活を送るため、総合的な健康づくりの取組が求められ、特に、アレルギー疾患に関する対応策や危機管理の必要性が高まっています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「杉並区小中一貫教育基本方針」及び小中一貫教育指導資料集に基づき、小中一貫教育の推進を図りました。また、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」に基づき、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進しました。こうした基盤の下、学校においては、各々の実情に応じ、学力や体力、社会性の向上に資する教育活動が実践されています。        また、アレルギー疾患への対応では、アレルギーに関する講演会・研修会の充実を図るとともに、アレルギー対応ホットラインの開設・導入の準備を進め、更なる緊急時対応への強化を図りました。        区立中学校で実施したフレンドシップスクールについては、中学校生活への円滑な適応を促し、生徒相互、生徒と教員の関係性構築に資する取組として効果を発揮しています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>よりよい人生を切り拓く基盤となる学力や体力、社会性を着実に育成するため、就学前教育から義務教育までの一貫性のある教育を基盤に、就学前教育推進体制の再構築、学校ICT環境の更なる整備、外国語教育や理科教育の充実に取り組みます。加えて、体力については、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会も見据えた関連事業を展開し、健康の保持増進を自ら図る力の育成に努めていきます。        また、補助教員や理科支援等の非常勤教員、外国人英語教育指導員のあり方について、次期学習指導要領の改訂や今後の国や都の動向を踏まえつつ必要な検討を進めるほか、個々の課題解決型研修の拡充を中心に、教員一人ひとりの状況やニーズに応じた研修体系を再構築していきます。        さらに、アレルギー疾患への対応では、保護者等と連携を図りながら、学校全体で、引き続き、アレルギー事故の未然防止と危機管理体制の更なる強化に取り組んでいきます。</p>
--------------------------	---

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 25】【施策名称 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】

金額の単位は千円

( 00025 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 478	学校の支援			160,234	58,333	218,567	推進(拡充)
2 487	児童・生徒の健康推進			18,482	7,368	25,850	現状維持
3 490	国際理解教育の推進			67,138	10,225	77,363	現状維持
4 495	学校給食の推進			1,026,368	834,157	1,860,525	推進(拡充)
5 496	区立学校教育活動の推進			25,832	15,511	41,343	推進(拡充)
6 499	済美教育センター運営管理			6,433	8,810	15,243	現状維持
7 503	学校教育への支援			115,266	52,792	168,058	現状維持
8 505	学校支援教職員			72,277	13,215	85,492	現状維持
9 506	就学前教育			405	19,289	19,694	推進(拡充)
10 510	済美教育センター維持管理			34,704	14,283	48,987	現状維持
11 512	小学校の運営管理			2,162,666	1,100,281	3,262,947	現状維持
12 514	小学校の健康管理			180,709	18,314	199,023	現状維持
13 515	小学校の移動教室			153,485	11,365	164,850	現状維持
14 517	小学校就学諸援助			213,539	9,251	222,790	縮小(廃止)
15 520	済美養護学校維持管理			184	88	272	現状維持
16 528	中学校の運営管理			971,907	181,399	1,153,306	現状維持
17 530	中学校の健康管理			81,904	17,929	99,833	現状維持
18 531	中学校の移動教室			180,345	12,422	192,767	推進(拡充)
19 533	中学校就学諸援助			218,344	8,281	226,625	縮小(廃止)
20 539	幼稚園等就園奨励			530,776	3,807	534,583	縮小(廃止)
21 540	私立幼稚園等教育支援			672,737	4,090	676,827	現状維持
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				6,893,735	2,401,210	9,294,945	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00026 )

施策	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	特別支援教育課	関係課 学務課 済美教育センター

施策目標  
 心身の障害や発達障害等の特別な支援を必要とする子どもたちが、持てる能力を伸ばしながら、健やかに学校生活を送っています。子どもたちが明るく元気に学校に通っています。  
 いじめや不登校の子どもが減少し、子どもたちが明くる時代に備える力が着実に身に付いています。  
 少数の学級運営ときめ細かな学習支援により、子どもたちにこれからの時代を生き抜くための力が着実に身に付いています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	個別の教育支援計画の作成	指標名(1)	情緒障害学級の入級待機児童数(小学校)
算式・指標説明	就学前から成人まで支援情報の引き継ぎが行えるよう作成する支援計画の数	算式・指標説明	年度末時点の入級待機児童数
指標名(2)	教育支援チーム訪問回数	指標名(2)	不登校児童・生徒の出現率(小学校)
算式・指標説明	特別支援教育推進のため、小中学校を巡回訪問した件数	算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(3)		指標名(3)	不登校児童・生徒の出現率(中学校)
算式・指標説明		算式・指標説明	児童・生徒数に占める長期欠席児童・生徒の割合
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 件	165	200	247	300	250	
	活動指標(2)	2 回	282	250	209	320	272	
	活動指標(3)	3						
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 人	80	30	71	0	112	0 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	0.32	0.30	0.48	0.20	0.37	0 平成33年度
	成果指標(3)	7 %	2.08	2.00	3.03	1.30	3.11	0 平成33年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	290,545	347,176	313,565	565,433	496,289	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	8,372	48,200	44,072	127,000	121,355	
	(内) 委託費	13 千円	100,186	132,662	117,680	299,549	283,923	
	常勤職員数	14 人	13.75	13.21	14.02	13.88	17.29	
	再任用職員数	15 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	非常勤職員数	16 人	46.10	49.00	49.20	52.00	47.10	
	人件費(14+15+16)	17 千円	250,330	254,082	261,630	273,493	289,667	
	総事業費(11+17)	18 千円	540,875	601,258	575,195	838,926	785,956	
	国・都からの補助金等	19 千円	3,114	4,676	2,604	5,518	4,281	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			6.3	39.5	36.6	
人件費比率(17÷18)	21 %	46.3	42.3	45.5	32.6	36.9		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>近年、増加傾向にある発達障害の児童に対する指導・支援の充実が求められています。東京都では、発達障害の児童・生徒に対する新たな支援体制として、「特別支援教室」を計画的に設置する構想の下、平成28年度以降、当面は小学校全校を対象に順次導入することとしています。</p> <p>不登校・発達障害に関する相談が増加していることに加え、家庭における養育機能の低下、社会環境の変化等に伴い、複雑な家庭環境の児童・生徒が増えているため、心理・福祉・医療・教育等の専門機関の一層の連携強化が求められています。</p> <p>携帯電話等によるいじめやサイバー犯罪等のトラブル被害が増加し、被害は低年齢化、潜在化する傾向にある中で、平成25年6月のいじめ防止対策推進法の公布を受け、インターネット上のトラブルから児童・生徒を守ることが求められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成25年9月に、障害のある児童・生徒等の就学先決定の仕組みに関する学校教育法施行令が施行されたことを受け、平成26年度から、従来の就学委員会を発展的に改組し、教育支援委員会として就学後の支援を含めた機能拡充を図りました。</p> <p>また、就学後の相談を継続し、就学時に決定した「学びの場」を必要に応じて変更するなどのきめ細かな支援に努めています。</p> <p>済美養護学校の児童・生徒の増加による新校舎増築、桃井第一小学校言語障害学級の高井戸第四小学校への移設、高井戸第四小学校への情緒障害学級の新設など教育環境の整備を行いました。また、特別支援教育推進計画の改定に向けた検討、中学校情緒通級指導学級増設を計画化しました。</p> <p>いじめ・不登校対策では、「いじめ電話レスキュー」の運営や「すぎなみ中学生生徒会サミット」の開催、「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」(いじめネット相談アプリ)の構築に取り組みました。また、区内4か所目となる、さざんかステップアップ教室「宮前教室」新設を計画化し、開設に向けた準備を進めました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>特別支援教育の更なる推進を図るため、杉並区特別支援教育推進計画(平成27~29年度)を策定するとともに、同計画に基づき、小・中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童・生徒の実態を踏まえつつ、特別支援教育の充実に向けた取組を着実に推進していきます。</p> <p>いじめ対策については、いじめ防止対策推進法を踏まえ、区はいじめ防止対策推進基本方針の策定・推進に取り組むとともに、中学生生徒会サミットの活動の充実や新たに「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」(いじめネット相談アプリ)の運用を開始するなど、対策の充実を図っていきます。</p> <p>不登校対策では、未然防止対策及び早期対応につなげるため、引き続き、学校、保護者、関係機関等との連携強化に取り組みます。また、さざんかステップアップ教室「宮前教室」を新規に開設するなど、学びと交流の場を整備・充実していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>特別支援教育の更なる推進を図るため、杉並区特別支援教育推進計画(平成27~29年度)を策定するとともに、同計画に基づき、小・中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童・生徒の実態を踏まえつつ、特別支援教育の充実に向けた取組を着実に推進していきます。</p> <p>いじめ対策については、いじめ防止対策推進法を踏まえ、区はいじめ防止対策推進基本方針の策定・推進に取り組むとともに、中学生生徒会サミットの活動の充実や新たに「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」(いじめネット相談アプリ)の運用を開始するなど、対策の充実を図っていきます。</p> <p>不登校対策では、未然防止対策及び早期対応につなげるため、引き続き、学校、保護者、関係機関等との連携強化に取り組みます。また、さざんかステップアップ教室「宮前教室」を新規に開設するなど、学びと交流の場を整備・充実していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>特別支援教育の更なる推進を図るため、杉並区特別支援教育推進計画(平成27~29年度)を策定するとともに、同計画に基づき、小・中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童・生徒の実態を踏まえつつ、特別支援教育の充実に向けた取組を着実に推進していきます。</p> <p>いじめ対策については、いじめ防止対策推進法を踏まえ、区はいじめ防止対策推進基本方針の策定・推進に取り組むとともに、中学生生徒会サミットの活動の充実や新たに「すぎなみネットでトラブル解決支援システム」(いじめネット相談アプリ)の運用を開始するなど、対策の充実を図っていきます。</p> <p>不登校対策では、未然防止対策及び早期対応につなげるため、引き続き、学校、保護者、関係機関等との連携強化に取り組みます。また、さざんかステップアップ教室「宮前教室」を新規に開設するなど、学びと交流の場を整備・充実していきます。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 26】【施策名称 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】

金額の単位は千円

( 00026 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1484	就学事務			8,538	50,345	58,883	現状維持
2485	特別支援教育（障害児教育）			263,145	48,015	311,160	推進（拡充）
3501	教育相談等運営			27,230	168,479	195,709	現状維持
4504	学校教育への支援			1,413	7,235	8,648	現状維持
5508	ネット被害の防止			6,788	9,074	15,862	現状維持
6518	小学校障害児就学奨励			2,011	1,057	3,068	現状維持
7519	済美養護学校維持管理			185,033	4,405	189,438	現状維持
8534	中学校障害児就学奨励			2,131	1,057	3,188	現状維持
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				496,289	289,667	785,956	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00027 )

施策	27	学校教育環境の整備・充実
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校整備課	関係課 営繕課

施策目標	安全で良好な学校施設が整備され、子どもたちが安心して楽しく学校生活を送っています。学校の図書環境が充実し、子どもたちが本と触れ合う機会と仕組みが整備され、子どもたちの読書活動が活発になっています。
------	--

活動指標		成果指標	
指標名(1)	杉並和泉学園建設工事進捗率	指標名(1)	校舎外壁補修実施校数(小学校)
算式・指標説明	新泉・和泉地区小中一貫校の工事の進捗状況	算式・指標説明	平成24年度以降の実施累計校数
指標名(2)	高井戸第二小学校建設工事進捗率	指標名(2)	校舎外壁補修実施校数(中学校)
算式・指標説明	工事の進捗状況	算式・指標説明	平成24年度以降の実施累計校数
指標名(3)	学校司書配置校数	指標名(3)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(小学校)
算式・指標説明	学校司書が配置されている小中学校校数	算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
指標名(4)	教職員用パソコンの配備台数	指標名(4)	学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)(中学校)
算式・指標説明	教職員用校務パソコンの配備台数	算式・指標説明	学校図書館の年間貸出冊数÷児童・生徒数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	%	0.0	18.5	16.5	100.0	100.0			
	活動指標(2)	2	%	21.8	100.0	100.0	100.0	100.0			
	活動指標(3)	3	校	66	65	65	65	65			
	活動指標(4)	4	台	1,974	1,974	1,994	1,994	1,994			
成果指標	成果指標(1)	5	校	2	4	4	6	7	20	平成33年度	
	成果指標(2)	6	校	0	1	1	3	2	10	平成33年度	
	成果指標(3)	7	冊	29.7	30	35.0	36	38.5	40	平成33年度	
	成果指標(4)	8	冊	6.7	8	7.3	12	9.1	15	平成33年度	
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	2,578,785	5,055,124	4,955,831	5,232,257	5,145,109	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	1,820,639	4,196,220	4,129,344	3,279,711	3,269,654			
	(内) 委託費	13	千円	1,855,956	4,060,010	3,984,399	4,281,236	4,217,798			
	職員数	常勤職員数	14	人	145.41	132.57	139.13	132.68	129.16		
		再任用職員数	15	人	41.22	28.10	28.14	32.50	31.22		
		非常勤職員数	16	人	42.60	35.98	35.60	19.36	5.32		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	1,544,212	1,352,571	1,408,281	1,355,327	1,279,398			
	総事業費 (11+17)	18	千円	4,122,997	6,407,695	6,364,112	6,587,584	6,424,507			
	国・都からの補助金等	19	千円	159,501	794,769	983,468	325,178	305,824			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			54.4	2.8	0.9			
人件費比率 (17÷18)	21	%	37.5	21.1	22.1	20.6	19.9				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成21年度に「杉並区小中一貫教育基本方針」を策定し、以降、義務教育9年間を通した一貫性のある教育を推進してきました。国は、本区を含む小中一貫教育校の先進的取組等を踏まえ、学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う新たな義務教育学校を制度化するため、学校教育法を公布しました。</p> <p>人口減少・少子高齢化社会における高齢者や子育てニーズへの対応、厳しい財政状況の中での公共施設等の配置の最適化などを背景に、学校施設と他の公共施設等との複合化の需要が高まる中、国では学校施設と他の公共施設等との複合化に関する検討が進められています。</p> <p>平成26年度に閣議決定された「日本再興戦略」における「世界最先端IT国家創造宣言」をはじめとして、学校のICT環境の整備拡充が求められており、1人1台の情報端末による教育の全国的な普及・展開と教育ICTシステムの標準化が進められています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成27年4月に区内初の施設一体型の小中一貫教育校、杉並和泉学園が開校しました。同学園では、これまでの小中一貫教育の取組を踏まえ、施設一体型の特長を活かした義務教育9年間のつながりを重視した教育活動を実践していくこととしています。</p> <p>情報教育の推進では、小中学校の全普通教室と理科室等へ電子黒板を整備し、デジタル教材の提示、活用ができるようになりました。また、研究校に児童・生徒一人ひとりが利用できるタブレット端末を導入し、効果的な活用に向けた調査・研究に取り組んでおり、その成果を、今後の各校での運用に活かしていきます。また、学校図書館の充実では、平成24年度から学校司書を全校配置したことにより、学校図書館の整備・充実が図られ、児童・生徒の一人当たりの図書の間貸出冊数が増加しています(小学生24年度29.7冊、26年度38.5冊、中学生24年度6.7冊、26年度9.1冊)。</p> <p>児童・生徒の登下校の安全面では、平成26年度から都の補助金を活用した小学校の通学路防犯カメラ整備事業を開始しました(平成26年度設置校は、東田小、桃五小、四宮小、井荻小、八成一、三谷小の6校)。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>今後、10年間で築50年を経過する学校が集中することから、老朽化対策が大きな課題となつていいます。特に、改築では膨大な事業費を要するため、財政負担の平準化、コスト削減等を図る必要があるため、教育環境の充実を最優先としつつ、小中学校老朽改築計画に基づく改築計画を推進する中で、施設規模の適正化、複合化・多機能化を図っていきます。</p> <p>学校ICTの整備拡充を進めるとともに、ICTを活用した効果的な授業運営を促進するため、教員研修やICT支援員によるサポートを充実させていきます。</p> <p>学校図書館については引き続き、全校配置をした学校司書の活用等により、児童・生徒が本と触れ合う機会や環境を整備し、子どもたちの活発な読書活動を推進していきます。</p>
--------------------------	---

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 27】【施策名称 学校教育環境の整備・充実】

金額の単位は千円

( 00027 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 481	エコスクールの推進			8,382	4,141	12,523	現状維持
2 492	情報教育の推進			641,687	22,906	664,593	推進(拡充)
3 493	通学路の設置管理			14,255	11,365	25,620	推進(拡充)
4 507	学校図書館の充実			141,011	13,215	154,226	現状維持
5 513	小学校の維持管理			94,119	619,990	714,109	現状維持
6 521	小学校の施設整備			539,439	177,926	717,365	現状維持
7 522	高井戸第二小学校の改築			214,816	9,376	224,192	その他
8 523	小学校空調設備整備			99,143	969	100,112	現状維持
9 524	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)			1,584,975	12,334	1,597,309	その他
10 525	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)			1,555	1,762	3,317	その他
11 526	桃井第二小学校の改築			234	4,026	4,260	その他
12 529	中学校の維持管理			35,621	208,925	244,546	現状維持
13 535	中学校の施設整備			293,450	177,926	471,376	現状維持
14 536	中学校空調設備整備			5,238	441	5,679	現状維持
15 537	小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)			1,469,629	12,334	1,481,963	その他
16 538	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)			1,555	1,762	3,317	その他
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				5,145,109	1,279,398	6,424,507	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	【高井戸第二小学校の改築】平成26年度で事業終了。今後は、「杉並区立小中学校老朽改築計画」に基づき対象となった学校の改築を実施していきます。 【小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)】平成27年度で事業終了予定。今後は、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき対象校を選定し推進していきます。 【小中一貫校の施設整備(高円寺地区)】平成31年度で事業終了予定。今後は、「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき対象校を選定し推進していきます。
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00028 )

施策	28	地域と共にある学校づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	学校支援課	関係課 -

施策目標	<p>地域の中にある学校に、さらに多くの区民が関心を持ち、様々な社会経験を積んだ区民が学校経営に参画しています。                  地域が主体となって、子どもたちの望ましい学習環境を備えた新しい学校づくりが進んでいます。                  学校が学校だけの課題だけでなく、まちづくりや防災など地域の課題を解決するための「協働の場」・「地域づくりの核」となっています。</p>
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	新しい学校づくりに関する懇談会の開催回数	指標名(1)	地域運営学校の指定数
算式・指標説明	学校関係者への説明会及び話し合いの回数	算式・指標説明	地域運営学校(コミュニティ・スクール)設置校数
指標名(2)	杉並区学校運営協議会の会議開催回数	指標名(2)	地域教育推進協議会設置数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 回	11	20	20	26	22			
	活動指標(2)	2 回	190	264	232	308	276			
	活動指標(3)	3 回	71	78	67	83	69			
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5 校	19	24	23	28	27	小中学校全校	平成33年度	
	成果指標(2)	6 地区	1	2	2	2	2	4	平成33年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	25,037	37,085	30,895	52,057	39,724	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	1,153	5,938	5,331	8,558	5,953			
	職員数	常勤職員数	14 人	5.73	6.29	7.78	6.09	6.43		
		再任用職員数	15 人	0.20	1.00	1.02	1.00	1.00		
		非常勤職員数	16 人	0.50	0.50	1.18	2.00	2.13		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	52,012	59,533	74,358	63,365	66,728			
	総事業費 (11+17)	18 千円	77,049	96,618	105,253	115,422	106,452			
	国・都からの補助金等	19 千円	0	50,750	42,808	49,119	50,742			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			36.6	19.5	1.1			
人件費比率 (17÷18)	21 %		67.5	61.6	70.6	54.9	62.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成16年、地域住民や保護者のニーズを学校運営により一層的確に反映させる仕組みとして学校運営協議会制度(地域運営学校)が法制化されて以降、この取組が全国的に広がってきています。国は、平成24年4月に第8期中央教育審議会へ新しい世代の教育や地方創生を実現するために求められる今後の地域運営学校のあり方や、早期に全校設置を目指す総合的な推進方策等を諮問しました。区においては、各学校の実情等に応じて、地域運営学校の指定校拡充とともに、新しい学校づくり推進基本方針に基づく取組など、地域に根差した活力ある学校づくりを計画的に進めています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成33年度に全公立小中学校を地域運営学校化する目標達成に向けた取組が着実に進み、平成27年4月現在、29校を指定しています。こうした取組に加えて、平成26年度は地域運営学校の指定を始めて10年を節目に「地域運営学校成果検証調査」を行い、その成果を広く発信・共有しました。また、区内で初めての施設一体型小中一貫教育校である杉並和泉学園の開校(平成27年4月)準備や平成31年度の高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校開校に向けた検討、さらに富士見丘地域のより望ましい教育環境のあり方についての懇談会意見をとりまとめるなど、地域の声を活かした学校づくりを進めることができました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 862"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 862"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 862 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 862 1560 1211"> <p>平成26年度に行った「地域運営学校成果検証調査」結果を活かしながら、学校評議員・学校支援本部をはじめとした地域住民や保護者、教職員への働きかけを積極的にを行い、地域運営学校指定校の拡充を着実に推進していきます。 特に平成27年度に開催する「教育シンポジウム」では、設置を始めてから10年目となる学校支援本部の活動を振り返るとともに、全ての学校支援本部の活動の活性化と、より多くの地域人材の参画につなげることを目的に実施します。 新しい学校づくりでは、平成31年度の高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校開校に向け、地域関係者や保護者等で構成された懇談会の意見を聴きながら検討を進めます。また富士見丘地域については、富士見丘小学校を移転し富士見丘中学校との一体的整備を進める方向で、この間の懇談会まとめを踏まえ、諸課題の解決策に取り組んでいきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>平成26年度に行った「地域運営学校成果検証調査」結果を活かしながら、学校評議員・学校支援本部をはじめとした地域住民や保護者、教職員への働きかけを積極的にを行い、地域運営学校指定校の拡充を着実に推進していきます。 特に平成27年度に開催する「教育シンポジウム」では、設置を始めてから10年目となる学校支援本部の活動を振り返るとともに、全ての学校支援本部の活動の活性化と、より多くの地域人材の参画につなげることを目的に実施します。 新しい学校づくりでは、平成31年度の高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校開校に向け、地域関係者や保護者等で構成された懇談会の意見を聴きながら検討を進めます。また富士見丘地域については、富士見丘小学校を移転し富士見丘中学校との一体的整備を進める方向で、この間の懇談会まとめを踏まえ、諸課題の解決策に取り組んでいきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>平成26年度に行った「地域運営学校成果検証調査」結果を活かしながら、学校評議員・学校支援本部をはじめとした地域住民や保護者、教職員への働きかけを積極的にを行い、地域運営学校指定校の拡充を着実に推進していきます。 特に平成27年度に開催する「教育シンポジウム」では、設置を始めてから10年目となる学校支援本部の活動を振り返るとともに、全ての学校支援本部の活動の活性化と、より多くの地域人材の参画につなげることを目的に実施します。 新しい学校づくりでは、平成31年度の高円寺地域の施設一体型小中一貫教育校開校に向け、地域関係者や保護者等で構成された懇談会の意見を聴きながら検討を進めます。また富士見丘地域については、富士見丘小学校を移転し富士見丘中学校との一体的整備を進める方向で、この間の懇談会まとめを踏まえ、諸課題の解決策に取り組んでいきます。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 28】【施策名称 地域と共にある学校づくり】

金額の単位は千円

( 00028 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1476	新しい学校づくりの推進			1,684	18,680	20,364	現状維持
2477	地域運営学校等推進			19,735	11,453	31,188	推進(拡充)
3516	小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)			5,460	7,316	12,776	その他
4532	小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)			3,337	7,316	10,653	その他
5546	地域教育力の向上			9,508	21,963	31,471	現状維持
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				39,724	66,728	106,452	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	整理番号516「小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)」事業と整理番号532「小中一貫教育校開校準備(新泉・和泉地区)」事業は、小学校費と中学校費で分割されていますが、両事業は一体的に事業を実施しました。
-------------------------	---

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00029 )

施策	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	スポーツ振興課	関係課 中央図書館 生涯学習推進課 学校支援課

施策目標 豊かなスポーツ環境のもとで、区民が主体的に運動を行い、健康的な生活を営んでいます。区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	体育施設利用者数	指標名(1)	成人の週1回以上のスポーツ実施率
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	図書館蔵書数	指標名(2)	社会参加活動者の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	科学館利用者数	指標名(3)	図書館利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 万人	153	155	153	155	157	
	活動指標(2)	2 万冊	240	244	241	241	235	
	活動指標(3)	3 人	36,831	32,363	33,095	33,100	32,804	
	活動指標(4)	4						
成果指標	成果指標(1)	5 %	39.7	40.0	41.1	40.0	41.7	50 平成33年度
	成果指標(2)	6 %	51.0	55	59.7	60	60.1	70 平成33年度
	成果指標(3)	7 万人	278	306	277	309	283	330 平成33年度
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	2,389,719	2,360,923	2,281,833	3,057,045	2,959,611	<b>特記事項</b> 平成26年度から移転改築した大宮前体育館の運営費の増  平成26年度は、大宮前体育館の移転改築工事費の減、妙正寺体育館の改築・永福体育館の調査費等が増  平成26年度は、旧新泉小学校国有地買収費用による増
	(内) 投資的経費等	12 千円	64,994	51,603	47,300	52,734	49,228	
	(内) 委託費	13 千円	1,685,364	1,614,363	1,580,311	2,208,225	2,166,312	
	常勤職員数	14 人	104.46	100.39	107.41	98.20	104.47	
	再任用職員数	15 人	18.69	22.00	22.29	25.00	26.73	
	非常勤職員数	16 人	60.97	59.90	60.98	60.91	59.98	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	1,149,922	1,117,808	1,182,511	1,138,768	1,198,382	
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,539,641	3,478,731	3,464,344	4,195,813	4,157,993	
	国・都からの補助金等	19 千円	15,308	7,756	8,720	4,531	9,918	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			2.1	20.6	20.0	
人件費比率 (17÷18)	21 %	32.5	32.1	34.1	27.1	28.8		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」において、各自治体は地方スポーツ推進計画の策定・推進に努めることとなっています。また、区民の健康意識の高まりとともに、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催の決定など、スポーツ・運動を行う気運が高まっています。図書館などの社会教育分野では、少子高齢化の進展や多様化する区民ニーズに対応するため、ICTやデジタル機器を活用した電子情報・電子書籍等の新たなサービスの提供や、身近な場所で気軽に学習や社会参加ができる環境の整備・推進が求められています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>スポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」の推進に向け、平成26年10月に計画の新規事業であるスポーツ分野の人材育成プログラム「すぎなみスポーツアカデミー」を開講しました。また、旧荻窪小学校跡地に、体育館・温水プール・トレーニングルームなどの設備を備えた大宮前体育館を移転改築し、平成26年4月から運営を開始するとともに、老朽化した妙正寺体育館の改築、永福体育館の移転改修に向けた地盤調査等を行いました。また、平成27年1月に都立学校体育施設を区民のスポーツ活動に開放するため、東京都教育委員会との協定を締結するなど、スポーツ振興のための環境整備を推進しました。</p> <p>図書館については、ICTの活用による図書館サービスの充実を図るため「図書館情報化方針」を検討するとともに、区立施設再編整備計画に基づき、取組項目の検討を進めました。</p> <p>科学教育分野ではこれまでの科学館による来館型の事業実施から、ICTやデジタル技術の進展を踏まえた出前型・ネットワーク型の事業展開を図る方針の下、平成27年度から学校や身近な地域施設で行う出前型事業の実施に向けた検討・準備に取り組みました。</p> <p>このほか、郷土博物館の常設展示の充実に向けて、展示物やレイアウト等のリニューアルを行いました。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>体育施設では、妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館を旧永福南小学校に移転改修し、地域スポーツ及び地域コミュニティの拠点として、誰もが利用しやすい施設となるよう整備します。また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツ振興や地域活性化につながるよう、関係団体等との連携や今後の取組の方向性等を検討していきます。</p> <p>図書館については、図書館サービスの情報化、老朽化した図書館の改修・改築、高円寺地域の区立図書館のあり方などの検討・具体化を進め、サービス内容や利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>科学教育では、出前型科学教育事業の着実な実施と更なる充実を図るとともに、次世代型の新たな科学教育の拠点づくりの検討に取り組み、子どもから大人まで世代を超えて身近な場所で科学に親しみ、生涯にわたって学び続けることができるよう、理科・科学教育の一層の充実を図っていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>体育施設では、妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館を旧永福南小学校に移転改修し、地域スポーツ及び地域コミュニティの拠点として、誰もが利用しやすい施設となるよう整備します。また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツ振興や地域活性化につながるよう、関係団体等との連携や今後の取組の方向性等を検討していきます。</p> <p>図書館については、図書館サービスの情報化、老朽化した図書館の改修・改築、高円寺地域の区立図書館のあり方などの検討・具体化を進め、サービス内容や利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>科学教育では、出前型科学教育事業の着実な実施と更なる充実を図るとともに、次世代型の新たな科学教育の拠点づくりの検討に取り組み、子どもから大人まで世代を超えて身近な場所で科学に親しみ、生涯にわたって学び続けることができるよう、理科・科学教育の一層の充実を図っていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>体育施設では、妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館を旧永福南小学校に移転改修し、地域スポーツ及び地域コミュニティの拠点として、誰もが利用しやすい施設となるよう整備します。また、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックを契機としてスポーツ振興や地域活性化につながるよう、関係団体等との連携や今後の取組の方向性等を検討していきます。</p> <p>図書館については、図書館サービスの情報化、老朽化した図書館の改修・改築、高円寺地域の区立図書館のあり方などの検討・具体化を進め、サービス内容や利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>科学教育では、出前型科学教育事業の着実な実施と更なる充実を図るとともに、次世代型の新たな科学教育の拠点づくりの検討に取り組み、子どもから大人まで世代を超えて身近な場所で科学に親しみ、生涯にわたって学び続けることができるよう、理科・科学教育の一層の充実を図っていきます。</p>		

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 29】【施策名称 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】

金額の単位は千円

( 00029 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1 009	オリンピック・パラリンピックの推進			2,716	7,665	10,381	現状維持
2 479	学校跡地活用事業			85,624	1,762	87,386	縮小(廃止)
3 498	科学館事業の運営			31,306	80,042	111,348	その他
4 509	科学館の維持管理			31,619	21,319	52,938	その他
5 541	社会教育委員			1,140	8,212	9,352	現状維持
6 542	生涯学習振興室の維持運営			19,307	2,680	21,987	縮小(廃止)
7 543	社会教育の振興			5,649	18,186	23,835	現状維持
8 544	学校開放施設の団体・区民利用等			88,241	24,500	112,741	縮小(廃止)
9 545	文化財調査・保護			19,345	41,285	60,630	現状維持
10 547	社会参加支援			7,874	18,971	26,845	現状維持
11 548	社会教育センター運営			5,812	21,822	27,634	現状維持
12 549	社会教育団体協働事業			7,001	16,921	23,922	現状維持
13 550	成人学習支援			3,139	24,086	27,225	現状維持
14 551	郷土博物館の運営管理			12,436	81,475	93,911	推進(拡充)
15 552	図書館運営			931,800	678,646	1,610,446	推進(拡充)
16 553	社会教育センター維持管理			68,654	7,577	76,231	現状維持
17 554	郷土博物館の維持管理			48,632	8,986	57,618	現状維持
18 555	図書館施設維持管理			147,706	37,090	184,796	現状維持
19 556	生涯スポーツ振興事業			23,854	45,647	69,501	現状維持
20 557	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			78,560	2,643	81,203	現状維持
21 558	スポーツ推進計画			3,342	3,524	6,866	推進(拡充)
22 559	次世代トップアスリートの育成			3,398	5,727	9,125	現状維持
23 560	体育施設の維持管理			918,969	35,566	954,535	現状維持
24 561	妙正寺体育館の改築			411,733	3,240	414,973	その他
25 562	永福体育館の移転改修			1,754	810	2,564	推進(拡充)
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,959,611	1,198,382	4,157,993	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	学校開放施設の団体・区民利用等(生涯学習推進課から学校支援課へ移行)
-------------------------	------------------------------------

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00030 )

施策	30	文化・芸術の振興
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	文化・交流課	関係課 -

施策目標  
 文化がまちづくりの一翼として機能し、地域のにぎわいを醸成しています。また、区と文化・芸術関係団体の協働により、地域の多様な文化・芸術活動が盛んに行われています。区民の誰もが優れた文化・芸術に親しめる環境が整備され、区民が質の高い文化・芸術に触れるとともに、意欲的に文化・芸術活動を行っています。さらに、他の地域からも多くの人々が訪れる文化の香り高いまちとなっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	日本フィルとの友好提携事業の実施回数	指標名(1)	区民一人当たりの文化・芸術活動回数(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	後援・共催名義使用承認事業実施件数	指標名(2)	区民一人当たりの文化・芸術活動回数【区内】(月平均) 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	杉並芸術会館(座・高円寺)芸術文化普及振興事業実施延回数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	杉並公会堂ホール・スタジオ等の利用件数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	回	39	39	39	40	40	
	活動指標(2)	2	件	52	60	67	60	52	
	活動指標(3)	3	回	542	550	564	550	530	
	活動指標(4)	4	件	23,397	25,000	23,756	25,000	23,445	
成果指標	成果指標(1)	5	回	2.1	2.7	2.5	3.0	2.4	5 平成33年度
	成果指標(2)	6	回	0.8	1.2	0.9	1.5	0.9	3 平成33年度
	成果指標(3)	7							
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,196,208	1,236,642	1,216,734	1,276,754	1,264,339	特記事項
	(内)投資的経費等	12	千円	893,989	898,862	898,644	926,845	926,076	
	(内)委託費	13	千円	1,140,349	1,161,062	1,154,204	1,208,580	1,207,092	
	常勤職員数	14	人	5.69	5.00	5.70	5.00	5.81	
	再任用職員数	15	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	57,753	51,490	57,531	52,540	59,676	
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,253,961	1,288,132	1,274,265	1,329,294	1,324,015	
	国・都からの補助金等	19	千円	15,777	19,566	13,882	15,900	11,400	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			1.6	3.2	3.9	
人件費比率 (17÷18)	21	%	4.6	4.0	4.5	4.0	4.5		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備していくこととなり、杉並芸術会館、杉並公会堂、区施設やまちなかギャラリー等を活用し、日々の生活の中に文化・芸術を浸透させていくと共に、杉並の魅力を一層発信していく必要が出てくると予想されます。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>日本フィル友好提携事業は、日フィル公会堂シリーズ、小中学校への出張音楽教室等を通して、区民そして次世代を担う子供たちが文化・芸術に触れる機会を確保するとともに、単に回数を増やしていくのではなく、アンケートを活用し区民の要望にそった魅力あるプログラムを実施していくことでの質の向上を目指していきます。文化・芸術活動助成については、「文化・芸術振興審議会」における審議を踏まえ、より区民活動の実情に即した助成となるよう検討します。アーカイブ事業については、仕様書の一部見直しを行い、小中学校での活用を意識した内容としていきます。「座・高円寺地域協議会」の活動を中心として、高円寺の街に本施設を支援していく機運が生まれ、また、「高円寺4大まつり」の開催が定着し毎回多くの来街者を集める等、地域活性化への動きにつながっています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>文化・芸術活動の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」における審議を踏まえ、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。また、区民が広く文化・芸術に親しむ機会の充実を図るため、古典の日に係る事業等を実施するとともに、区民の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。さらに、文化・芸術を活かしたまちの魅力づくりを進めるため、まちなかギャラリーの発掘やそれらを活用したアートイベントの開催等を協働提案事業として実施します。杉並芸術会館(座・高円寺)については、「座・高円寺地域協議会」と連携し、文化・芸術を通して杉並区内外へ向けまちの魅力を発信し、地域活性化につなげていきます。そして、芸術監督の指揮・監修のもと、より親しみやすく質の高いサービスの提供を行っていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>文化・芸術活動の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」における審議を踏まえ、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。また、区民が広く文化・芸術に親しむ機会の充実を図るため、古典の日に係る事業等を実施するとともに、区民の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。さらに、文化・芸術を活かしたまちの魅力づくりを進めるため、まちなかギャラリーの発掘やそれらを活用したアートイベントの開催等を協働提案事業として実施します。杉並芸術会館(座・高円寺)については、「座・高円寺地域協議会」と連携し、文化・芸術を通して杉並区内外へ向けまちの魅力を発信し、地域活性化につなげていきます。そして、芸術監督の指揮・監修のもと、より親しみやすく質の高いサービスの提供を行っていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>文化・芸術活動の振興を図るため、「文化・芸術振興審議会」における審議を踏まえ、区民や区内に拠点を持つ団体が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。また、区民が広く文化・芸術に親しむ機会の充実を図るため、古典の日に係る事業等を実施するとともに、区民の文化・芸術活動に関する情報の収集・発信を効果的に行います。さらに、文化・芸術を活かしたまちの魅力づくりを進めるため、まちなかギャラリーの発掘やそれらを活用したアートイベントの開催等を協働提案事業として実施します。杉並芸術会館(座・高円寺)については、「座・高円寺地域協議会」と連携し、文化・芸術を通して杉並区内外へ向けまちの魅力を発信し、地域活性化につなげていきます。そして、芸術監督の指揮・監修のもと、より親しみやすく質の高いサービスの提供を行っていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 30】【施策名称 文化・芸術の振興】

金額の単位は千円

( 00030 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1072	文化・芸術の振興			58,243	37,739	95,982	現状維持
2077	杉並芸術会館の維持管理			280,020	17,091	297,111	現状維持
3079	杉並公会堂（PFI事業）			926,076	4,846	930,922	現状維持
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,264,339	59,676	1,324,015	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00031 )

施策	31	交流と平和、男女共同参画の推進
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課	関係課 文化・交流課

施策目標  
 区と交流都市との間でより多くの文化的・経済的交流が図られ、交流関係が広く民間レベルまで浸透し、相互理解のもと、有益な価値を生み出す活発な国内交流が行われています。  
 在外国人と区民との交流も活発に行われ、在外国人が地域社会の構成員として、安心して生活できる環境づくりが進んでいます。  
 平和を希求する区民の意識が高まり、平和を愛する豊かな心が育まれてきています。  
 男女が対等な立場で互いに認め合い助け合い、それぞれの能力を発揮できる活力ある社会の実現に向けた環境が整ってきています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	日本フィルとの友好提携事業の実施回数	指標名(1)	国内交流事業参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	国際交流事業参加者数	指標名(2)	平和のつどいへの参加者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	平和のつどい開催日数	指標名(3)	審議会における女性委員の登用割合
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	男女共同参画推進区民懇談会の開催数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度			
			計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	回	39	39	39	40	40			
	活動指標(2)	2	人	964	3,300	1,212	3,300	883			
	活動指標(3)	3	日	6	20	10	20	15			
	活動指標(4)	4	回	3	5	0	5	2			
成果指標	成果指標(1)	5	人	3,914	2,500	3,693	3,000	3,874	5,000	平成33年度	
	成果指標(2)	6	人	700	700	672	700	950	750	平成33年度	
	成果指標(3)	7	%	37.1	38.0	34.3	38.5	34.6	40	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	57,793	78,238	69,625	77,106	66,895	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	17,493	18,490	16,362	18,383	16,381			
	職員数	常勤職員数	14	人	7.95	7.48	8.23	6.70	7.21		
		再任用職員数	15	人	1.00	1.00	1.00	2.00	2.13		
		非常勤職員数	16	人	1.00	2.10	2.10	2.00	1.73		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	75,845	74,250	80,724	72,787	77,044			
	総事業費 (11+17)	18	千円	133,638	152,488	150,349	149,893	143,939			
	国・都からの補助金等	19	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			12.5	1.7	4.3			
人件費比率 (17÷18)	21	%	56.8	48.7	53.7	48.6	53.5				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内交流自治体から代表団の受入、区代表団の派遣、区役所での観光物産展(年間15回)の開催すぎなみフェスタで8自治体で合同物産展を実施、観光PRするなど活発に活動しています。</li> <li>・国際化の進展と共に外国への関心の高まりや外国人と交流する機会が増えています。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。</li> <li>・戦争体験者や被爆体験者の高齢化が進んでいるため、戦争、核の惨禍を風化させずに平和の尊さを次の世代に語り継ぐ必要があります。</li> <li>・DVに対する社会的関心が高まっており、相談体制の充実や被害者の支援、男女共同参画に対する意識啓発などがますます必要となっています。</li> </ul>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>国内交流では、年間を通して産地直送野菜や海産物の販売を主体とした物産展を開催し、また、すぎなみフェスタにおいて、交流自治体の特産物販売や観光PRなども行われ、多くの区民に新鮮な物産と交流自治体の情報を提供しました。また、忍野村の富士山写真作品を含め、自然豊かな風景を写した写真展を開催し、交流自治体の魅力を発信しました。</p> <p>国際交流では、海外の友好都市であるオーストラリア連邦ウィロビー市と青少年交流、大韓民国ソウル特別市瑞草区と職員交流を実施したほか、台湾台北市との中学生親善野球大会を行いました。区内の平和関連団体との協働・連携のもと平和に関する啓発イベント事業の開催や小中学校への出前事業(年4回実施)などを行い、平和事業の推進に取り組みました。</p> <p>審議会における女性委員登用については、諸団体に女性委員の登用を働きかけていきます。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>現状維持</p> <p>区と国内交流自治体がお互いの強みを活かし、課題を補完し合うことになり、双方が活性化し、住民生活が豊かになるよう文化・スポーツ・経済等の交流事業を推進していきます。</p> <p>国内交流自治体との交流については、区民からの反響が大きい物産展などの開催を通じて、区民が交流自治体について、理解と親近感を抱くことにより、認知度の向上を図っていきます。</p> <p>国際友好都市との交流については、ウィロビー市との周年事業等の交流を行うほか、台湾(台北市)とは中学生野球交流や阿波おどり等の交流を行っていきます。</p> <p>平成27年度は、戦後70年の節目に当たり、「杉並区平和都市宣言」にある「次の世代に伝えよう」という視点から、今後も若年層への啓発を中心に、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていく取組を推進していきます。</p> <p>「男女共同参画行動計画」の中に設けた課題ごとの成果指標に基づき、事務事業の進捗状況調査を毎年実施し、各事業の取組等の改善につなげるとともに、区政の各分野における男女共同参画の着実な推進を図ります。</p>
--------------------------	---

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 31】【施策名称 交流と平和、男女共同参画の推進】

金額の単位は千円

( 00031 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1065	すぎなみフェスタ			12,000	10,132	22,132	現状維持
2069	平和事業の推進			2,865	7,929	10,794	現状維持
3070	男女共同参画の推進			1,145	11,453	12,598	現状維持
4071	男女平等推進センターの運営			19,011	7,636	26,647	現状維持
5073	国際・国内交流の推進			6,655	31,551	38,206	現状維持
6074	杉並区交流協会助成			25,219	8,343	33,562	現状維持
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				66,895	77,044	143,939	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成27年度 杉並区施策評価表 I

( 00032 )

施策	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成
目標	05	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課	関係課 協働推進課

施策目標 地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく「自治型コミュニティ」の形成が進んでいます。  
 NPO等の育成や「NPO支援基金」による支援を通して、NPO等が活動しやすい環境が整ってきています。  
 地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材が育ってきています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	区政協力委託を締結した町会・自治会数	指標名(1)	町会・自治会加入率
算式・指標説明	区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等を委託した町会・自治会数	算式・指標説明	加入世帯数÷住民登録世帯数
指標名(2)	地域集会施設有料利用者数	指標名(2)	地域集会施設利用率
算式・指標説明	区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	算式・指標説明	利用回数÷利用可能回数
指標名(3)	すぎなみ地域大学講座受講者数	指標名(3)	すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率
算式・指標説明	すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	算式・指標説明	講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者(5年間平均)
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成24年度 実績	平成25年度		平成26年度		目標値	目標年度	
			計画	実績	計画 (目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1	160	160	160	160	/	/	
	活動指標(2)	2	1,449,805	1,478,800	1,086,011	1,331,000			
	活動指標(3)	3	1,263	1,000	1,611	1,500			
	活動指標(4)	4							
成果指標	成果指標(1)	5	50.5	54	50.3	54	49.9	60	平成33年度
	成果指標(2)	6	66.8	68	65.7	68	68.6	70	平成33年度
	成果指標(3)	7	85.7	80	82.3	85	84.6	88	平成33年度
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11	千円	1,028,885	1,130,653	1,085,623	1,157,872	1,128,714	<b>特記事項</b> 【地域人材の育成】 26年度の実施講座数は計画を上回りましたが、一講座当たりの回数が少ないため講座委託料に残が生じました。 【地域集会施設】 区民事務所会議室の一部を他の目的に転用しているため貸し出し数が減となっています。
	(内) 投資的経費等	12	千円	0	0	0	0	0	
	(内) 委託費	13	千円	703,330	775,124	755,315	791,510	781,795	
	常勤職員数	14	人	34.61	33.60	35.01	33.60	35.54	
	再任用職員数	15	人	15.04	1.00	1.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16	人	17.18	19.90	21.04	15.90	16.00	
	人件費 (14+15+16)	17	千円	407,460	349,150	364,488	341,013	358,388	
	総事業費 (11+17)	18	千円	1,436,345	1,479,803	1,450,111	1,498,885	1,487,102	
	国・都からの補助金等	19	千円	5,095	10,107	9,315	9,971	8,336	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%	/	/	1.0	1.3	2.6	
	人件費比率 (17÷18)	21	%	28.4	23.6	25.1	22.8	24.1	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>町会・自治会への加入者は増加していますが、世帯数がそれ以上に増加しているため、加入率が減少しています。また、役員の高齢化や後継者不足が課題となっています。町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体と連携して地域の活性化に取り組む必要があります。</p> <p>区内NPO法人数は、平成21年度に300団体を超えてからは、微増傾向にあり、現在では331団体(平成26年度末)と、ほぼ高止まりの状況にあります。しかし、「協働の担い手」は、NPO法人ばかりではなく、現在、各種ボランティア団体や法人格を持たない任意団体など、多様な広がりを見せています。そのため、区では、それぞれの団体が持つ個性、特に長所に十分配慮しながら、きめ細かな支援を行っていく必要があります。</p> <p>また区立施設再編整備計画に基づき、区民集会所などを多世代が利用できる地域コミュニティ施設に転換していくことについて検討を進める必要があります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>町会・自治会が地域活性化のために行う事業を支援するため、15団体に対し総額2,778千円のまちの絆向上事業助成を行いました。</p> <p>また、地域区民センター協議会が主催する地域懇談会の開催により、地域のネットワーク形成が進みました。</p> <p>協働提案制度では、区が地域に課題を提起する「行政テーマ設定型」に加えて、地域からも、随時、地域課題や提案を受け付ける「区民自由提案型」を開始し制度の拡充を図りました。平成27年度には、5つの協働事業を実施します。NPO支援基金への寄附件数は、対前年度比で+23件、合計60件と大幅に増加しました。</p> <p>すぎなみ地域大学の受講者数は、累計(平成18年度から26年度まで)で10,367人となりました。また、地域大学修了生の地域活動への参加率も、毎年80%を超え、多くの区民を地域活動につないでいます。引き続き、受講者が地域大学で学んだ知識や技能を、実際の地域活動で活かせるよう、庁内関係機関や区内の教育機関等との連携を深め、支援策を充実していきます。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 1008 1560 1211"> <p>町会・自治会については、加入率減少への早急な対応と町会・自治会未結成地域の解消を最大の課題と捉え、集合住宅等の未加入者への勧誘や、防災会等の組織に対する町会・自治会結成に向けた働き掛けを強化します。また、平成27年度は区と町会・自治会連合会との協働により、地域の活性化や町会・自治会への加入促進を目的とした講座を全町会・自治会を対象に開催します。</p> <p>協働提案制度については、引き続き、行政テーマ設定型と区民自由提案型による募集を並行して実施し、区内における協働の取組を推進していきます。また、NPO活動資金の助成事業については、平成25年度に「若者中心の団体」や「設立して間もない団体」等を支援できるよう、助成対象枠を拡充しました。その結果、平成26年度には、助成団体11団体のうち、若者活動事業に3団体、地域大学修了生による地域活動に対して3団体への助成ができ、支援の幅を広げました。</p> <p>すぎなみ地域大学については、これからの運営の重点を、「より多くの区民を実際の地域活動につなげる」としました。そのため、講座プログラムには、「地域活動の体験学習」を多く取り入れるとともに、実際に地域で活躍している方々を講師に招くなどして、区民との協働を進めていきます。また、すぎなみ協働プラザと連携して、受講生の活動先に関する相談や橋渡しの機能を充実させ、地域活動を人材面から支援していきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>町会・自治会については、加入率減少への早急な対応と町会・自治会未結成地域の解消を最大の課題と捉え、集合住宅等の未加入者への勧誘や、防災会等の組織に対する町会・自治会結成に向けた働き掛けを強化します。また、平成27年度は区と町会・自治会連合会との協働により、地域の活性化や町会・自治会への加入促進を目的とした講座を全町会・自治会を対象に開催します。</p> <p>協働提案制度については、引き続き、行政テーマ設定型と区民自由提案型による募集を並行して実施し、区内における協働の取組を推進していきます。また、NPO活動資金の助成事業については、平成25年度に「若者中心の団体」や「設立して間もない団体」等を支援できるよう、助成対象枠を拡充しました。その結果、平成26年度には、助成団体11団体のうち、若者活動事業に3団体、地域大学修了生による地域活動に対して3団体への助成ができ、支援の幅を広げました。</p> <p>すぎなみ地域大学については、これからの運営の重点を、「より多くの区民を実際の地域活動につなげる」としました。そのため、講座プログラムには、「地域活動の体験学習」を多く取り入れるとともに、実際に地域で活躍している方々を講師に招くなどして、区民との協働を進めていきます。また、すぎなみ協働プラザと連携して、受講生の活動先に関する相談や橋渡しの機能を充実させ、地域活動を人材面から支援していきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>町会・自治会については、加入率減少への早急な対応と町会・自治会未結成地域の解消を最大の課題と捉え、集合住宅等の未加入者への勧誘や、防災会等の組織に対する町会・自治会結成に向けた働き掛けを強化します。また、平成27年度は区と町会・自治会連合会との協働により、地域の活性化や町会・自治会への加入促進を目的とした講座を全町会・自治会を対象に開催します。</p> <p>協働提案制度については、引き続き、行政テーマ設定型と区民自由提案型による募集を並行して実施し、区内における協働の取組を推進していきます。また、NPO活動資金の助成事業については、平成25年度に「若者中心の団体」や「設立して間もない団体」等を支援できるよう、助成対象枠を拡充しました。その結果、平成26年度には、助成団体11団体のうち、若者活動事業に3団体、地域大学修了生による地域活動に対して3団体への助成ができ、支援の幅を広げました。</p> <p>すぎなみ地域大学については、これからの運営の重点を、「より多くの区民を実際の地域活動につなげる」としました。そのため、講座プログラムには、「地域活動の体験学習」を多く取り入れるとともに、実際に地域で活躍している方々を講師に招くなどして、区民との協働を進めていきます。また、すぎなみ協働プラザと連携して、受講生の活動先に関する相談や橋渡しの機能を充実させ、地域活動を人材面から支援していきます。</p>				

# 平成27年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 32】【施策名称 地域住民活動の支援と地域人材の育成】

金額の単位は千円

( 00032 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成26年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1064	地域住民活動の支援			131,990	159,740	291,730	現状維持
2066	NPO等の活動支援			40,743	30,582	71,325	現状維持
3067	地域人材の育成			17,558	32,255	49,813	現状維持
4078	地域集会施設等維持管理			938,423	135,811	1,074,234	現状維持
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,128,714	358,388	1,487,102	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--